

銀行名	伊予銀行
タイトル	「せとうちDMO」への参画による観光支援の取組み
取組み内容	<p>瀬戸内地域の観光産業活性化に向け、地方銀行6行（広島、中国、山口、阿波、百十四、みなと）および日本政策投資銀行とともに、瀬戸内ブランド推進体制（せとうちDMO）を構築し、観光関連分野に対する資金支援、経営支援の体制構築に向けた取組みを推進している。</p> <p>1. 経緯 (1) 平成 27 年 7 月 瀬戸内地域の地方銀行6行および日本政策投資銀行と瀬戸内地域7県で構成する瀬戸内ブランド推進連合が、「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定」を締結。 (2) 平成 28 年 4 月 A. (株)瀬戸内ブランドコーポレーションに発起人として2,500万円（4.42%）の出資を行い、女性職員1名を派遣。 B. 「せとうち観光活性化ファンド」へ10億円出資。</p> <p>2. せとうちDMOの概要</p>

平成28年3月23日

番町記者クラブ各位

No. 16 - 068

株式会社 伊予銀行

「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に出資します！

～瀬戸内地域の観光産業活性化に向けて出資・職員派遣の両面で積極的に貢献～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、一般社団法人せとうち観光推進機構（1）と連携して瀬戸内ブランド推進体制（2）を構築するため、平成28年4月1日に設立予定である新法人「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に対して、2,500万円を出資すると共に職員を派遣いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

出資の背景

政府が掲げる成長戦略の一つである「地方創生」において、地域金融機関の果たす役割が重要となる中で、当行は、瀬戸内地域の地方銀行6行（広島銀行、中国銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、みなと銀行）および日本政策投資銀行（DBJ）と共に、従来の資金調達だけではなく、観光関連事業者に必要な資金支援や経営支援などの具体的な施策、および支援を行う新法人の設立に向け、検討を重ねてまいりました。

平成27年12月16日の8行による新法人設立に向けた基本合意書の締結を経て、当行はこの度、新法人設立の趣旨にご賛同いただいた瀬戸内地域の金融機関や域内外の事業会社の皆さまと共に、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションへ出資することといたしました。

新法人では、一般社団法人せとうち観光推進機構と緊密な連携をとりながら、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者に対して経営支援や資金支援を行うことで、瀬戸内地域の価値の最大化を目指してまいります。

当行の出資・職員派遣

項目	内容
出資方法	発起人として2,500万円を金銭出資
出資予定日	平成28年4月1日（金）
引受株式数	25,000株（出資割合4.42%）
職員派遣	1名（女性）

本件についてのご照会は下記までお願いします。

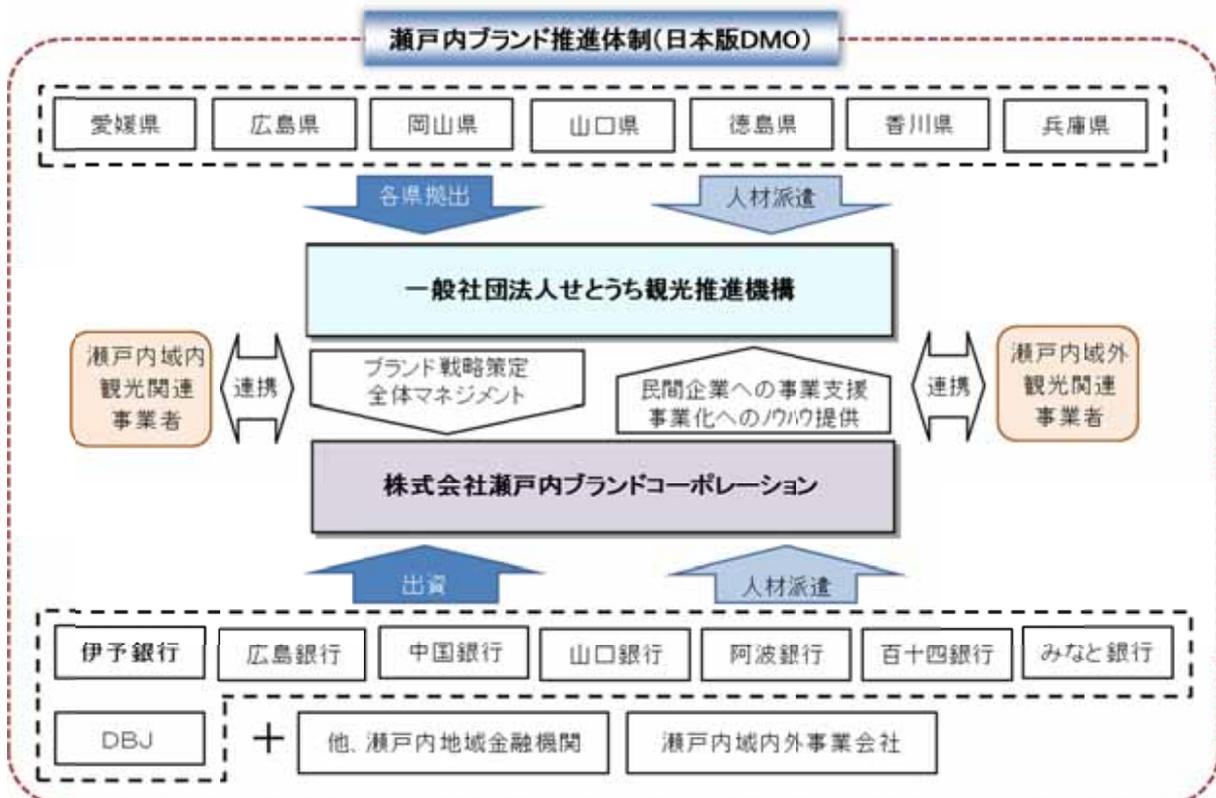
ソリューション営業部（担当：渡部、山路）TEL 089-941-1141（内線：2826、2822）

株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション

項目	内容
商号	株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション
代表者	代表取締役社長 水上 圭(みづかみ けい)
本社所在地	広島県広島市中区基町10番3号
従業員	15名
資本金	4億5000万円(総出資額5億6500万円)
出資者	事業会社27社、金融機関19社
設立予定日	平成28年4月1日
事業内容	事業化・事業拡大・新規事業開発に必要な経営支援 事業化および成長に必要な資金の供給 DMS(3)の開発

- (1) 一般社団法人せとうち観光推進機構
瀬戸内ブランドの確立を目的とし、代表者を民間人、理事を愛媛県、広島県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、兵庫県の7県とする平成28年4月に設立予定の一般社団法人。
- (2) 瀬戸内ブランド推進体制
瀬戸内エリアの価値向上のため、一般社団法人せとうち観光推進機構、観光関連事業者、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションが連携する体制。これは、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、魅力ある観光地域づくりの推進母体として位置づける日本版DMO(4)に当たるものである。
- (3) DMS
Destination Management Systemの略。DMOの活動を支援するために、様々なチャネルやプラットフォームを統合し、観光コンテンツ等を包括的に配信(サービス化)する仕組み。
- (4) DMO
Destination Management Organizationの略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体。

瀬戸内ブランド推進体制



以上

番町記者クラブ各位

平成28年3月23日

No. 16 - 069

株式会社 伊予銀行

「せとうち観光活性化ファンド」の組成に参加します！

～観光関連事業者への成長資金の提供を通じて瀬戸内のブランド化に貢献～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、平成28年4月1日に設立予定の「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」に関連して、同日付で組成する「せとうち観光活性化ファンド」に10億円を出資いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

記

出資の背景

当行は、瀬戸内地域の地方銀行6行（広島銀行、中国銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、みなと銀行）および日本政策投資銀行（DBJ）とともに、瀬戸内地域の観光産業活性化に向けた新法人設立に関する「基本合意書」を締結しておりますが、この度、平成28年4月1日に当該新法人として「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」を設立する運びとなり、同時に、前記8行に加え、ジェイ・ウィル・グループ傘下の株式会社ジェイ・ウィル・アドバンスおよび株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）の参加を得て、「せとうち観光活性化ファンド」を組成することになりました。

政府が掲げる成長戦略の一つである「地方創生」において、地域金融機関の果たす役割が重要となる中で、瀬戸内7行および日本政策投資銀行は、従来の資金調達だけでなく、観光産業において、資本金を中心とする成長資金の担い手として本ファンドを組成し、観光関連事業者に対して必要な資金支援を行ってまいります。

せとうち観光活性化ファンド

項目	内容
商号	せとうち観光活性化投資事業有限責任組合
組成日	平成28年4月1日（予定）
所在地	広島県広島市
ファンド総額	90億円（組成日時点、今後増額を予定）
組合員構成	無限責任組合員（GP） 株式会社せとうち観光パートナーズ 有限責任組合員（LP） 株式会社伊予銀行、株式会社広島銀行、株式会社中国銀行 株式会社山口銀行、株式会社阿波銀行、株式会社百十四銀行 株式会社みなと銀行、株式会社日本政策投資銀行（DBJ） 株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）

本件についてのご照会は下記までお願いします。

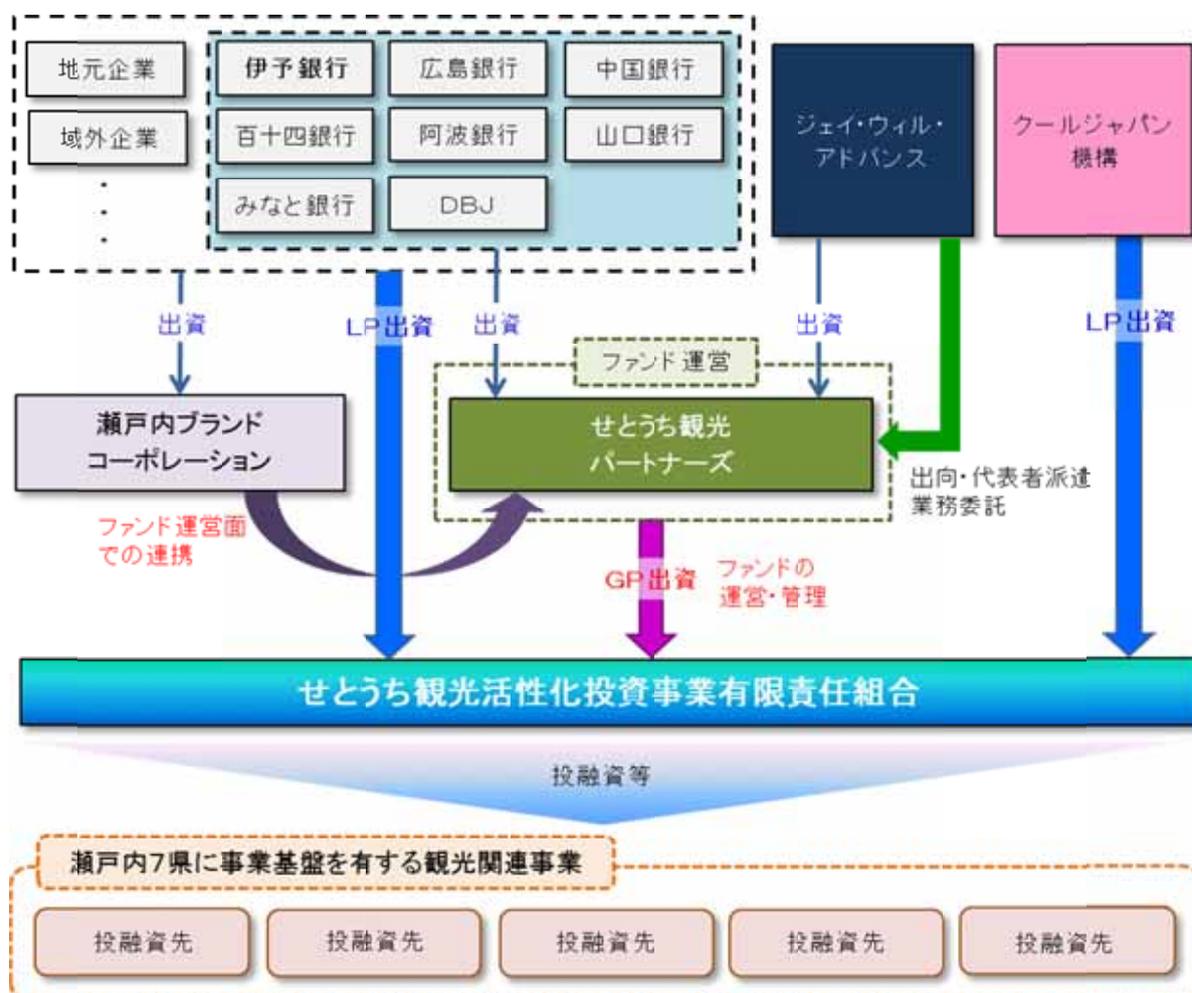
ソリューション営業部（担当：渡部、山路）TEL 089-941-1141（内線：2826、2822）

ファンド運営会社

項目	内容
商号	株式会社せとうち観光パートナーズ
代表者	代表取締役社長 白畑 敦則（しらはた あつのり）
本社所在地	広島県広島市中区基町10番3号
設立日	平成28年3月17日（平成28年4月1日営業開始予定）
事業内容	せとうち観光活性化ファンドの運営・管理
株主	瀬戸内7行 株式会社日本政策投資銀行（DBJ） 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス ジェイ・ウィル・グループは、日本国内投資家の資金を日本企業へ還流させることで地域経済の活性化・発展に寄与することを目的としたファンド運営会社である株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズの他、株式会社ジェイ・ウィル・アドバンスを含む計6社で構成され、多様な金融ソリューションを提供しています。

<ご参考資料>

せとうち観光活性化ファンド体制図



以上

銀行名	伊予銀行																				
タイトル	メザニンファンド「伊予成長支援ファンド」組成																				
取組み内容	<p>取引先の多様な資金調達ニーズ（負債再構築、成長資金、過小資本解消の信用補完等）に対応するため、日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資により、「伊予成長支援ファンド」を組成した。</p> <p>【ファンド概要】</p> <table border="1" data-bbox="443 593 1466 1086"> <thead> <tr> <th data-bbox="443 593 667 638">項目</th> <th data-bbox="667 593 1466 638">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="443 638 667 683">設立日</td> <td data-bbox="667 638 1466 683">平成 28 年 1 月 8 日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 683 667 728">名称</td> <td data-bbox="667 683 1466 728">伊予成長支援投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 728 667 772">設立形態</td> <td data-bbox="667 728 1466 772">投資事業有限責任組合</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 772 667 817">組成額</td> <td data-bbox="667 772 1466 817">10 億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 817 667 862">出資者</td> <td data-bbox="667 817 1466 862">当行、DBJ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 862 667 952">運営会社</td> <td data-bbox="667 862 1466 952">HSK&Dパートナーズ(株) (税理士法人平成会計社とDBJの共同出資会社)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 952 667 996">存続期間</td> <td data-bbox="667 952 1466 996">8 年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 996 667 1041">投融資機関</td> <td data-bbox="667 996 1466 1041">3 年間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1041 667 1086">特徴</td> <td data-bbox="667 1041 1466 1086">主に優先株式や劣後ローン等を引き受けることを想定</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	設立日	平成 28 年 1 月 8 日	名称	伊予成長支援投資事業有限責任組合	設立形態	投資事業有限責任組合	組成額	10 億円	出資者	当行、DBJ	運営会社	HSK&Dパートナーズ(株) (税理士法人平成会計社とDBJの共同出資会社)	存続期間	8 年間	投融資機関	3 年間	特徴	主に優先株式や劣後ローン等を引き受けることを想定
項目	内容																				
設立日	平成 28 年 1 月 8 日																				
名称	伊予成長支援投資事業有限責任組合																				
設立形態	投資事業有限責任組合																				
組成額	10 億円																				
出資者	当行、DBJ																				
運営会社	HSK&Dパートナーズ(株) (税理士法人平成会計社とDBJの共同出資会社)																				
存続期間	8 年間																				
投融資機関	3 年間																				
特徴	主に優先株式や劣後ローン等を引き受けることを想定																				

番町記者クラブ各位

平成28年1月8日
No. 16-001
株式会社 伊予銀行

四国の地方銀行で初！日本政策投資銀行と共同出資し「伊予成長支援ファンド」を設立！

～地域の中堅・中小企業の成長や事業承継を幅広くサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長 柳 正憲、以下「DBJ」）と共同で「伊予成長支援ファンド」を設立しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

このファンドは、当行とDBJが共同で出資するもので、通常の借入と異なる多様な資金調達手段をご提供し、新規事業の展開や事業承継、事業再生に取り組む場合など収益を上げるのに長期間を要する場合などに活用することで、お客さまの資金繰りの安定に繋がります。

愛媛県およびその近隣エリアに顧客基盤を持つ当行とDBJが連携することで、それぞれのネットワークや知見を活かし、地域の中堅・中小企業の成長や事業承継を幅広くサポートいたします。

なお、このようなファンドの取扱いは、四国の地方銀行で初めてとなります。

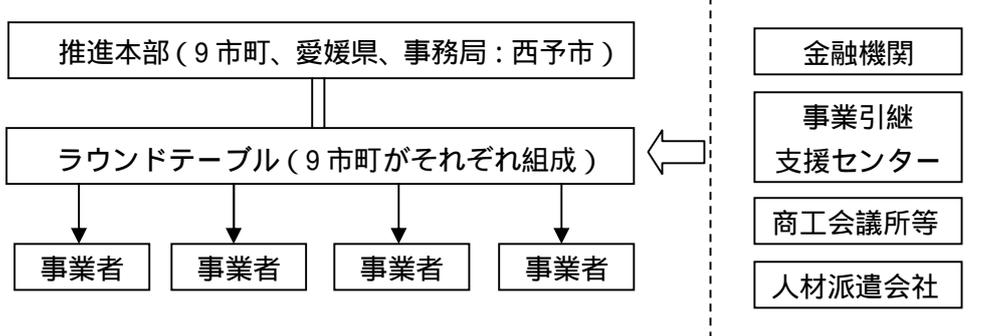
記

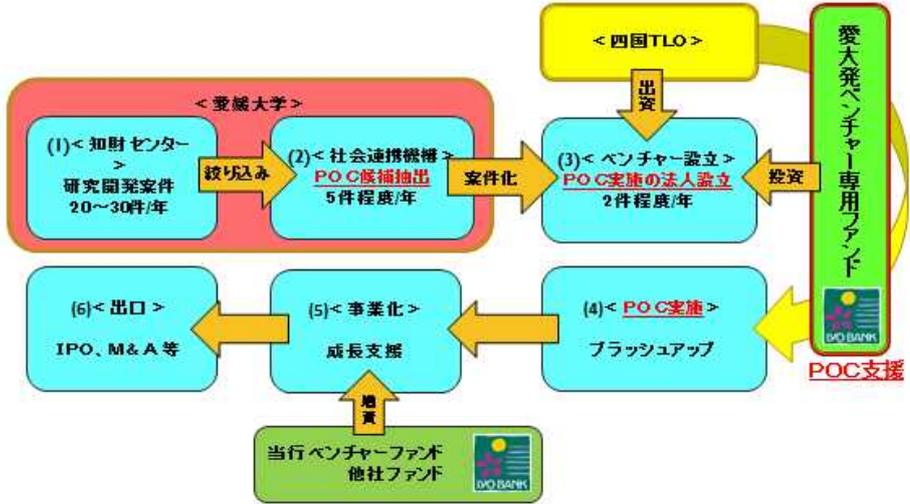
「伊予成長支援ファンド」

項目	内容
設立日	平成28年1月8日（金）
名称	伊予成長支援投資事業有限責任組合
設立形態	投資事業有限責任組合
組成額	10億円
出資者	当行、DBJ
運営会社	HSK&Dパートナーズ株式会社 （税理士法人平成会計社とDBJの共同出資会社）
存続期間	8年間
投融資期間	3年間
特徴	主に配当や償還分配が普通株式より優先する優先株式や、返済順位が銀行借入より劣後する劣後ローン等を引き受けることを想定しているファンドです。

以上

本件についてのご照会は以下までお願いします。
ソリューション営業部：金澤・鈴木 TEL089-941-1141 （内線：2823・2812）

銀行名	伊予銀行
タイトル	「南予地域官民連携事業承継促進事業」への参画
取組み内容	<p>1．愛媛県の南予地域において、事業者の円滑な承継・存続により、地域の雇用および産業を確保する必要があるとの課題意識のもと、西予市の発案・主導で南予地域の市町が一体となって取組む体制の構築に向けた検討がスタートした。</p> <p>2．西予市の担当部署に対し、全行的な重点施策として取り組んできた事業承継・M&Aに関するノウハウをもとに、体制構築にあたって課題となるべきポイント等についてアドバイスを実施した。</p> <p>3．西予市が事務局となり、南予9市町（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、松野町、鬼北町、愛南町）が参加する「南予地域官民連携事業承継推進構想」が立ち上がり、12月に推進本部を設置、1月～2月にかけて南予地域に立地する全事業者に対して、実態調査が実施された。</p> <p>4．28年度には、具体的な取組みがスタートすることから、当行も支援メンバーの一員として、市町・商工会議所・税理士等と連携し、継続的なサポートを実施していく。</p> <p>【構想概要】</p>  <pre> graph TD A[推進本部 (9市町、愛媛県、事務局：西予市)] --- B[ラウンドテーブル (9市町がそれぞれ組成)] B --> C1[事業者] B --> C2[事業者] B --> C3[事業者] B --> C4[事業者] D[金融機関] --- E[事業引継支援センター] E --- F[商工会議所等] F --- G[人材派遣会社] H[金融機関] --- E E --- F F --- G G --- H H --- B </pre>

銀行名	伊予銀行																																	
タイトル	創業支援の取組み																																	
取組み内容	<p>1. 起業・創業セミナー「いよぎん みらい起業塾」の開催</p> <p>「産業競争力強化法」に基づき各市が取り組む創業支援事業の一環として起業・創業セミナーを各市と連携し開催。同セミナー内で開催するビジネスプラン発表会に向け、全7回にわたって起業・創業に必要な知識を解説した。</p> <p>(1) セミナー概要</p> <table border="1" data-bbox="475 600 1442 958"> <thead> <tr> <th></th> <th>西条市</th> <th>松山市</th> <th>新居浜市</th> <th>今治市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カリキュラム</td> <td colspan="4"> 創業準備 税務、経理、創業手続き 販売仕入、収支・返済計画 労務管理・雇用、愛媛県の経済環境 マーケティング、販路拡大 プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成 ビジネスプラン発表会 </td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td colspan="4">起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方</td> </tr> <tr> <td>参加費</td> <td colspan="4">無料</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>6名</td> <td>18名</td> <td>32名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実績</p> <p>参加者 63名のうち、5名がすでに起業済。</p> <p>2. いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド</p> <p>愛媛大学発ベンチャー企業に対し、事業計画の策定や試作品開発、市場調査など、事業化までのプロセスを支援することを目的に創設した。</p> <p>【ファンド概要】</p> <table border="1" data-bbox="475 1263 1442 1420"> <tbody> <tr> <td>ファンド総額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>出資額</td> <td>最大5百万円/社</td> </tr> <tr> <td>ファンド運用期間</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>平成28年2月</td> </tr> </tbody> </table> 		西条市	松山市	新居浜市	今治市	カリキュラム	創業準備 税務、経理、創業手続き 販売仕入、収支・返済計画 労務管理・雇用、愛媛県の経済環境 マーケティング、販路拡大 プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成 ビジネスプラン発表会				対象	起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方				参加費	無料				参加者数	6名	18名	32名	7名	ファンド総額	1億円	出資額	最大5百万円/社	ファンド運用期間	10年	設立	平成28年2月
	西条市	松山市	新居浜市	今治市																														
カリキュラム	創業準備 税務、経理、創業手続き 販売仕入、収支・返済計画 労務管理・雇用、愛媛県の経済環境 マーケティング、販路拡大 プレゼンテーションスキル向上、事業計画書作成 ビジネスプラン発表会																																	
対象	起業を検討、興味のある方（学生含む）、起業して間もない方																																	
参加費	無料																																	
参加者数	6名	18名	32名	7名																														
ファンド総額	1億円																																	
出資額	最大5百万円/社																																	
ファンド運用期間	10年																																	
設立	平成28年2月																																	

番町記者クラブ各位

平成27年7月28日

No. 15-164

株式会社 伊予銀行

「いよぎん みらい起業塾」起業・創業セミナーを開催します！

～今回は、西条市と松山市に加え、新居浜市と今治市でも開催～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、「いよぎんみらい起業塾」起業・創業セミナーを開催しますので、下記のとおりお知らせいたします。

このセミナーは、「創業支援事業計画」の一環として、地域支援機関と連携して開催するもので、創業経験者による事例紹介、創業手続き、事業計画書作成のポイントなどの起業・創業に必要な知識を同セミナー内で開催するビジネスプラン発表会に向けて、7回にわたって分かり易く解説いたします。

従来から開催している西条市と松山市に加え、今回は、新居浜市と今治市でも開催し、今後その他の地域にも拡大していく予定です。

なお、このセミナーを受講いただいた後、ビジネスプランを作成し各市内で創業される方は、法人設立時の登録免許税の軽減措置や、信用保証協会の創業関連資金の保証枠が拡充されるなど、国の支援策を受けることができ、過去にセミナーを受講した2名の方がその制度を活用され起業しご活躍されています。

記

○「いよぎん みらい起業塾」起業・創業セミナー

項目	西条市	松山市	新居浜市	今治市
開催日 (全7回)	8/18、8/25、9/1 9/8、9/15、9/29 10/6	9/11、9/18、9/25 10/2、10/9、10/16 10/30	10/14、10/21、10/28 11/11、11/18、12/2 12/16	10/20、10/27、11/10 11/17、11/24、12/1 12/15
時間	18:30～20:30	18:30～20:30	19:00～21:00	18:30～20:30
場所	西条市産業情報 支援センター	KH三番町 プレイスビル	新居浜ウイメンズ プラザ	当行 今治支店
対象	起業を検討、興味のある方（学生を含む）、起業して間もない方			
参加費	無料			
定員	30名	25名	30名	30名
お申込方法	別添の参加申込書にご記入いただきFAX（089-946-9110）でお申込み下さい。			

○創業支援事業計画

地域における創業の促進を目的に、地方自治体が創業支援事業者（金融機関、商工会議所、地域支援機関等）と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する事業計画

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。

ソリューション営業部（担当：岡山） TEL 089-941-1141（内線：2831）

番町記者クラブ各位

平成28年2月5日

No. 16 - 020

株式会社 伊予銀行

「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立します！

～大学発ベンチャー企業の事業化をサポート～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）は、「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」を設立いたしますので、下記のとおりお知らせします。

このファンドは、アリーステージにある愛媛大学発ベンチャー企業に対し、事業計画の策定や試作品開発、市場調査など事業化までのプロセスを支援することを目的に創設するものです。

窓口を愛媛大学社会連携推進機構に一本化することで、事業化の可能性が高い研究成果をスムーズに見出し、四国の国立大学が保有する知財・特許の民間技術移転にて実績のあるテクノネットワーク四国（四国TLO）と連携することで、事業化に向けた実践支援が可能となります。

記

「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド」

項目	内容
設立日	平成28年2月1日（月）
ファンド総額	1億円
出資者・出資金	(株)伊予銀行（有限責任組合員） 97百万円（97%） いよぎんキャピタル(株)（無限責任組合員） 3百万円（3%）
出資額	最大5百万円/社
業務執行者	いよぎんキャピタル(株)
ファンド運用期間	10年
決算期	12月
投資対象先	愛媛大学発の技術シーズ等をもとに設立したアリーステージのベンチャー企業
申込窓口	愛媛大学社会連携推進機構
投資先審議	「投資委員会」 (いよぎんキャピタル(株)社長、当行ソリューション営業部長、審査部長)
投資決裁権限	いよぎんキャピタル(株)
当行の役割	財務面支援：事業計画、収支計画策定 営業活動支援：ビジネスマッチング
愛媛大学の役割	技術指導、研究援助 知的ライセンスの現物出資
四国TLOの役割	ベンチャー企業立上げ時の出資や経営者派遣、事業化までの試作品製作や実証データ収集等の支援

以上

本件についてのご照会は下記までお願いします。
ソリューション営業部（担当：鈴木、岡山） TEL089-941-1141 （内線：2833）

銀行名	伊予銀行
タイトル	「ものづくり支援チーム」による地域産業の課題解決の取組み
取組み内容	<p>1．造船業界の課題に対する取引先サポート</p> <p>(1) 具体的案件事例</p> <p>造船会社より船舶内の振動・騒音防止技術について課題があるとのニーズをキャッチし、当行より防振素材開発企業を紹介し実証試験を開始した。本件取組みを聞きつけた同業他社からも依頼があり、防振効果が期待できる素材の開発企業を紹介し、現在、実船で効果確認中である。</p> <p>(2) 活動内容</p> <p>当行は造船会社、エンジンメーカー等が出資する省エネ船舶関連技術開発企業に出資し、同社会議等で先端技術情報等を提供するとともに、造船業界が抱える技術的課題について情報収集を実施した。収集した情報については、県内企業と連携し解決策について模索中である。今後は愛媛県等と連携し、炭素繊維複合素材の船舶へ応用について、関係企業、団体等に提案の予定。</p> <p>2．「高品質フライアッシュ」に関わる県内企業の連携</p> <p>(1) 具体的案件事例</p> <p>高品質フライアッシュの利用ニーズのある企業を同製品メーカーに紹介。高品質フライアッシュを生コンに混ぜることを検討している。</p> <p>9月より高品質フライアッシュの生コンへの配合試験を開始予定であり、メーカーからは100Kgのサンプルを送付予定である。</p> <p>(2) 活動内容</p> <p>同製品メーカーは、火力発電所より排出される石炭灰より高品質フライアッシュを作り、コンクリートに混ぜて良質のコンクリート混和材として販売している。</p> <p>フライアッシュコンクリートのコストは通常のコンクリートと比べて10%程度上がるものの、長寿命、耐震性の高さ、施工性が良いなどの利点が多いことから、愛媛県等の官公庁への販売を検討しているが、なかなか実績に繋がらないことから当行に相談があったものである。</p> <p>当行が仲介して愛媛県を紹介し、愛媛県「新事業分野開拓者認定制度」で認定されるに至った。</p>

銀行名	伊予銀行
タイトル	シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」の開催
取組み内容	<p>当行と関連会社である「いよぎん地域経済研究センター」の主催で標記シンポジウムを開催した。来場者は、国、地方公共団体や大学関係者（約40名）のほか、企業（約160社/210名）および一般受講者の総勢約270名であった。</p> <p>人口減少と少子高齢化が同時に進展している中、地域の産業や生活を変えるロボットやドローン、クラウド、AI等の新しい技術・サービスが注目されている。そこで、外部専門家を講師に迎え、先進テクノロジーの最新動向や具体的活用等についてわかりやすく解説した。</p> <p>内容は以下のとおりである。</p> <p>基調講演</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．IBM Watson が切り拓く第4次産業革命 講師 ソフトバンク株式会社 首席エヴァンジェリスト 中山 五輪男 氏 2．IoT と VR がもたらす顧客行動価値の時代 講師 D4DR 株式会社 代表取締役社長 藤元 健太郎 氏 3．スマートマシンがもたらす地域産業の未来創造 ～ドローン、ロボット、AI等の活用の可能性～ 講師 国際大学 GLOCOM 客員教授（NTTコミュニケーションズ株式会社）林 雅之 氏 <p>パネルディスカッション</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．パネリスト 中山 五輪男 氏、藤元 健太郎 氏、林 雅之 氏、 小野 正人（KamomeAir プロジェクト 代表） 2．コーディネーター 山崎 正人（株式会社いよぎん地域経済研究センター）

シンポジウム

先進テクノロジーが拓く

～ロボット・ドローン・人工知能・IoT～

未来と地方創生

基調講演

IBM Watson が切り拓く第4次産業革命

中山 五輪男 氏 ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

IoT と VR がもたらす顧客行動価値の時代

藤元 健太郎 氏 D4DR株式会社
代表取締役社長

スマートマシンがもたらす地域産業の未来創造

～ドローン、ロボット、AI等の活用の可能性～

林 雅之 氏 国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

パネルディスカッション

【パネリスト】

中山 五輪男 氏 ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

藤元 健太郎 氏 D4DR株式会社
代表取締役社長

林 雅之 氏 国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

小野 正人 氏 KamomeAir プロジェクト
代表

【コーディネーター】

山崎 正人 株式会社いよぎん地域経済研究センター
代表取締役社長

日 時 2016年2月23日(火) 14:00～17:00 (開場 13:30)

会 場 松山全日空ホテル 本館4階 ダイヤモンドボールルーム

申込方法 入場無料・先着順 (裏面申込書にてお申し込みください)

申込締切 2016年2月16日(火)

パネリスト



なかやま いわお
中山 五輪男 氏
ソフトバンク株式会社
首席エヴァンジェリスト

1964年5月 長野県伊那市生まれ。法政大学工学部電気電子工学科卒業。日本DEC、日本SGI、EMC ジャパンを経て2001年ソフトバンクBB（現ソフトバンク）に入社。現在はソフトバンク社およびソフトバンクロボティクス社の首席エヴァンジェリストとしてiPhone、iPad、Android、Surfaceなどのスマートデバイス、各種クラウドサービス、パーソナルロボット Pepper、IBMの認知型コンピューターシステム IBM Watson の4分野について、年間約300回の全国各地での講演活動を通じてビジネスユーザーへの訴求活動を実践している。iPhone関連の書籍の執筆活動や複数のTV番組出演でのiPhone訴求など、エヴァンジェリストとしての活動をしつつ、国内20以上の大学での特別講師も務めている。



ふじもと けんたろう
藤元 健太郎 氏
D4DR株式会社
代表取締役社長

1967年生まれ。1991年電気通信大学を卒業。野村総合研究所在職中の1994年からインターネットビジネスのコンサルティングをスタート、日本初のeビジネス共同実験サイトであるサイバービジネスパークを立ち上げる。2002年よりコンサルティング会社D4DR株式会社の代表取締役に就任。広くITによるイノベーション、事業戦略再構築、マーケティング戦略などの分野で調査研究、コンサルティングを展開している。経済産業省産業構造審議会情報経済分科会委員、情報サービス・ソフトウェア産業小委員会委員、青山学院大学大学院国際マネジメント研究学科 Executive MBA 非常勤講師などを歴任。現在、日経MJでコラム「奔流 e ビジネス」を連載中。著書に『サイバー市場の可能性』（生産性出版）など。



はやし まさゆき
林 雅之 氏
国際大学 GLOCOM 客員研究員
(NTT コミュニケーションズ株式会社)

1995年NTT（日本電信電話株式会社）入社。地方で中小企業向けの営業を担当後、マレーシアにて営業および国際イベントの企画・運営に従事。NTT再編後のNTTコミュニケーションズ株式会社では、事業計画策定や外資系企業向けの営業、市場開発などを担当。政府のクラウドおよび情報通信政策案件などの担当を経て、2011年6月からクラウドサービスの企画開発およびマーケティングを担当。一般社団法人クラウド利用促進機構（GUPA）総合アドバイザー。著書に『オープンクラウド入門』『オープンデータ超入門』（ともにインプレスR&D）、『クラウド・ビジネス入門』（創元社）、『スマートマシン』（洋泉社）。



おの まさと
小野 正人 氏
KamomeAir プロジェクト
代表

インターネットプロバイダ、移動体通信事業者などで、インフラ・セキュリティエンジニアとして勤務後、2010年に開催された第1回目の瀬戸内国際芸術祭にボランティアとして関わったことをきっかけに、2011年より、瀬戸内国際芸術祭ボランティアサポーター、こえび隊事務局（現：NPO 法人瀬戸内こえびネットワーク）職員として男木島・小豆島を担当。2014年には男木島に物件を借り、サテライトオフィス兼コミュニティスペースの運営を開始。2015年11月より、離島・へき地における無人輸送機の利活用を推進する、一般社団法人瀬戸内かもめプロジェクト代表。現在はプロジェクトを遂行する傍ら、株式会社風向で非常勤ヨットクルーを担当。ライフワークは離島、へき地めぐり。

シンポジウム「先進テクノロジーが拓く未来と地方創生」聴講申込書

※申込書にご記入の上、FAX または Eメールにてお申し込みください。

FAX: (089) 931-0201

Eメール: irc-ar3f@iyoirc.co.jp

貴社名					伊予銀行とお取引がある場合、支店名をご記入ください。	
					支店	
ご住所	〒					
ご連絡先	TEL	()	-	FAX	()	-
	E-mail					
ご出席者	お役職名			ご芳名		

【個人情報の取扱について】

記載していただいた個人情報は、本シンポジウム開催の目的以外には使用いたしません。

なお、本シンポジウムの様子等をWebやその他媒体に掲載する可能性があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ：(株)いよぎん地域経済研究センター TEL:089-931-9705 (担当：渡邊・川野)

銀行名	伊予銀行
タイトル	商工会会員向け「地方創生セミナー」の開催
取組み内容	<p>当行と株式会社日本政策投資銀行が主催となり、商工会会員向け「地方創生セミナー」を開催した。参加者は、松前商工会会員および松前町職員の計30人であった。</p> <p>地方創生実行段階に入る前に、あらためて地方創生の狙いや最新情報への理解を深め、「地域の稼ぐ力」創出に向けて、地域金融機関との連携の在り方等について意見交換の場を設けることをねらいとしたものである。</p> <p>内容は以下のとおりである。</p> <p>座学</p> <p>1．地方創生への理解（講師：株日本政策投資銀行） 地方創生のねらい、諸制度や枠組み、地域経済分析システム せとうち観光ブランドへの取組み</p> <p>2．地方創生に向けた伊予銀行の取組み（講師：株伊予銀行） 産業振興への取組み 意見交換</p>

産業振興の取組みについて

2016年3月8日

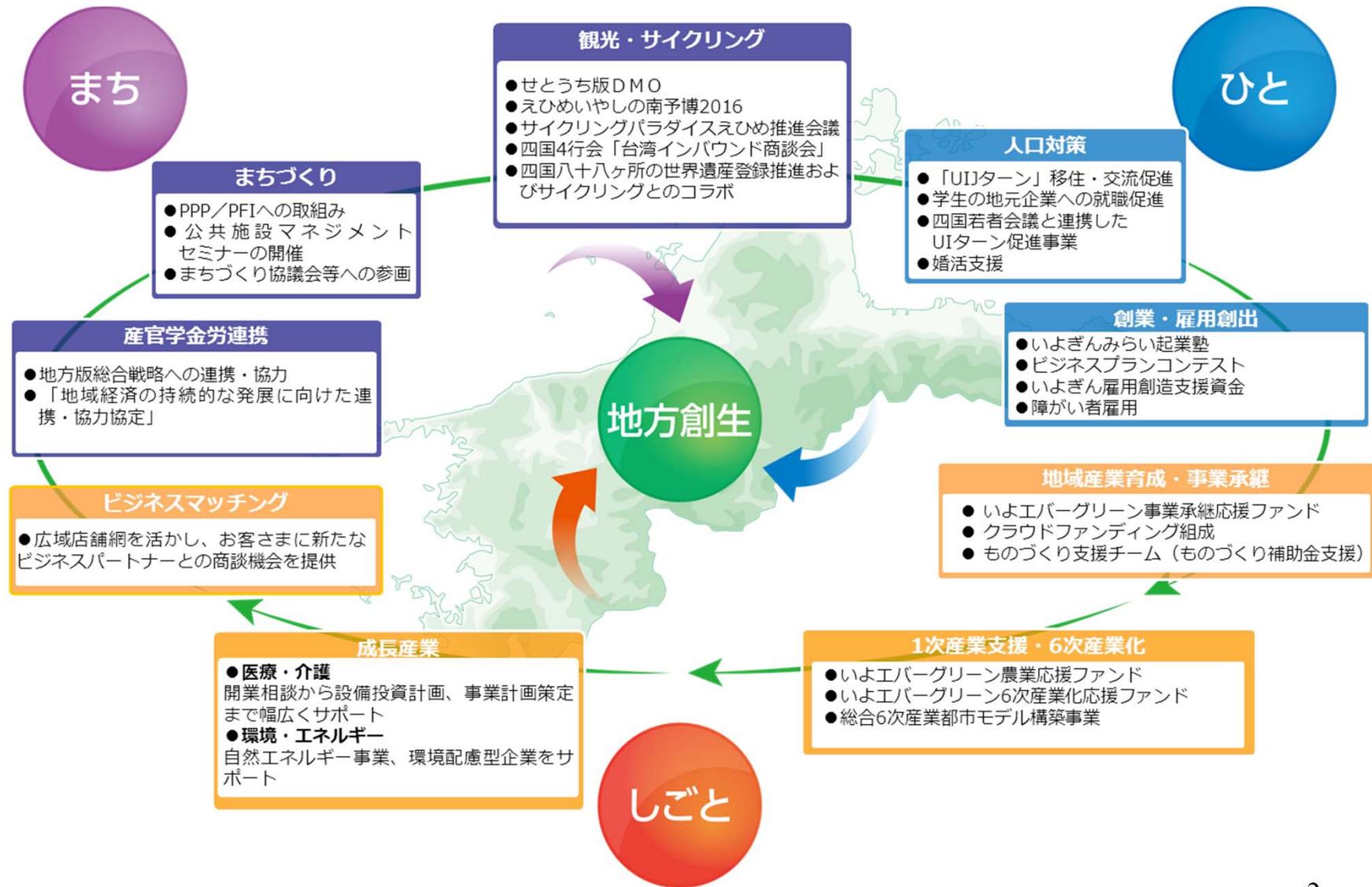
株式会社伊予銀行

感謝の心をこめて

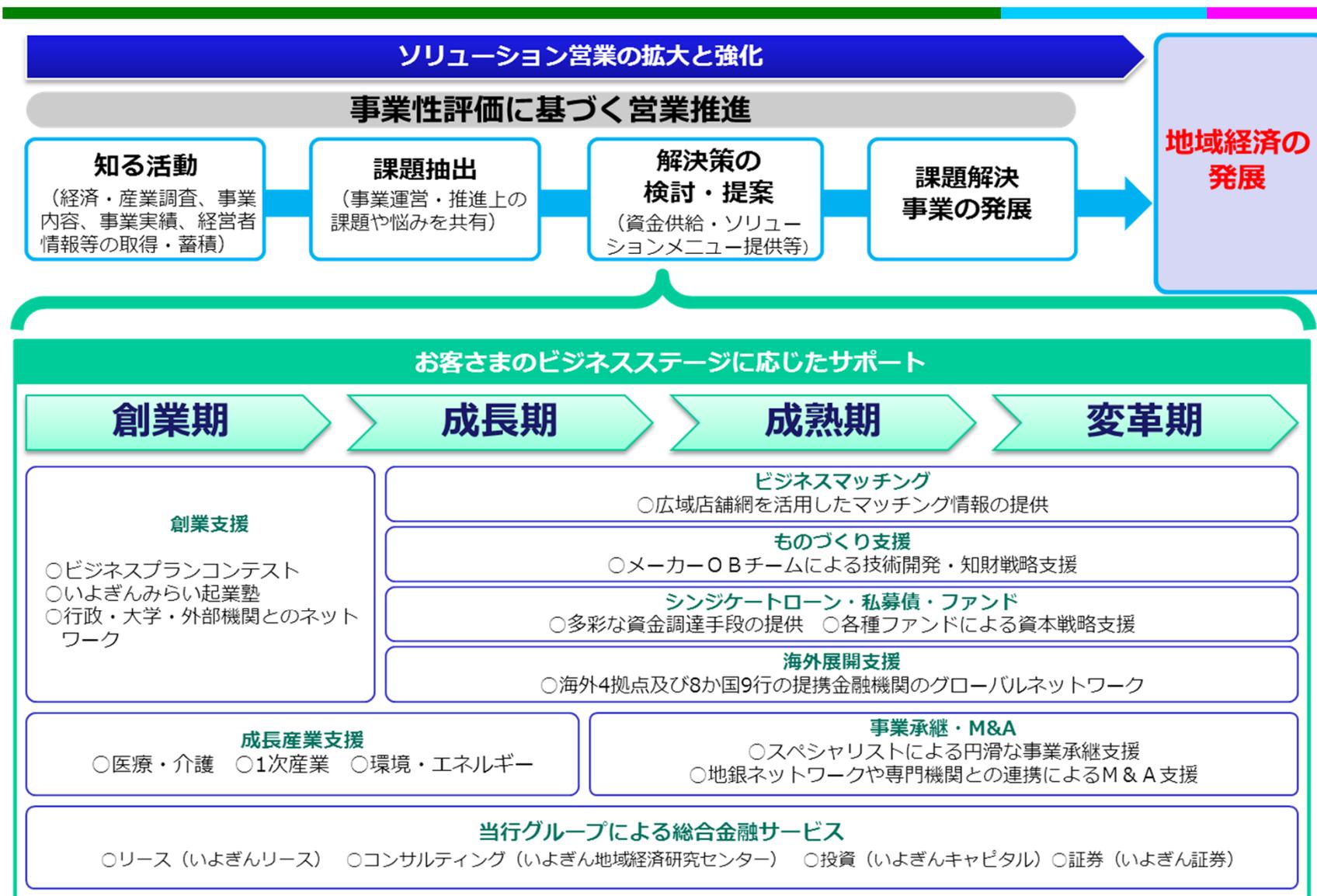
Challenge & Smile



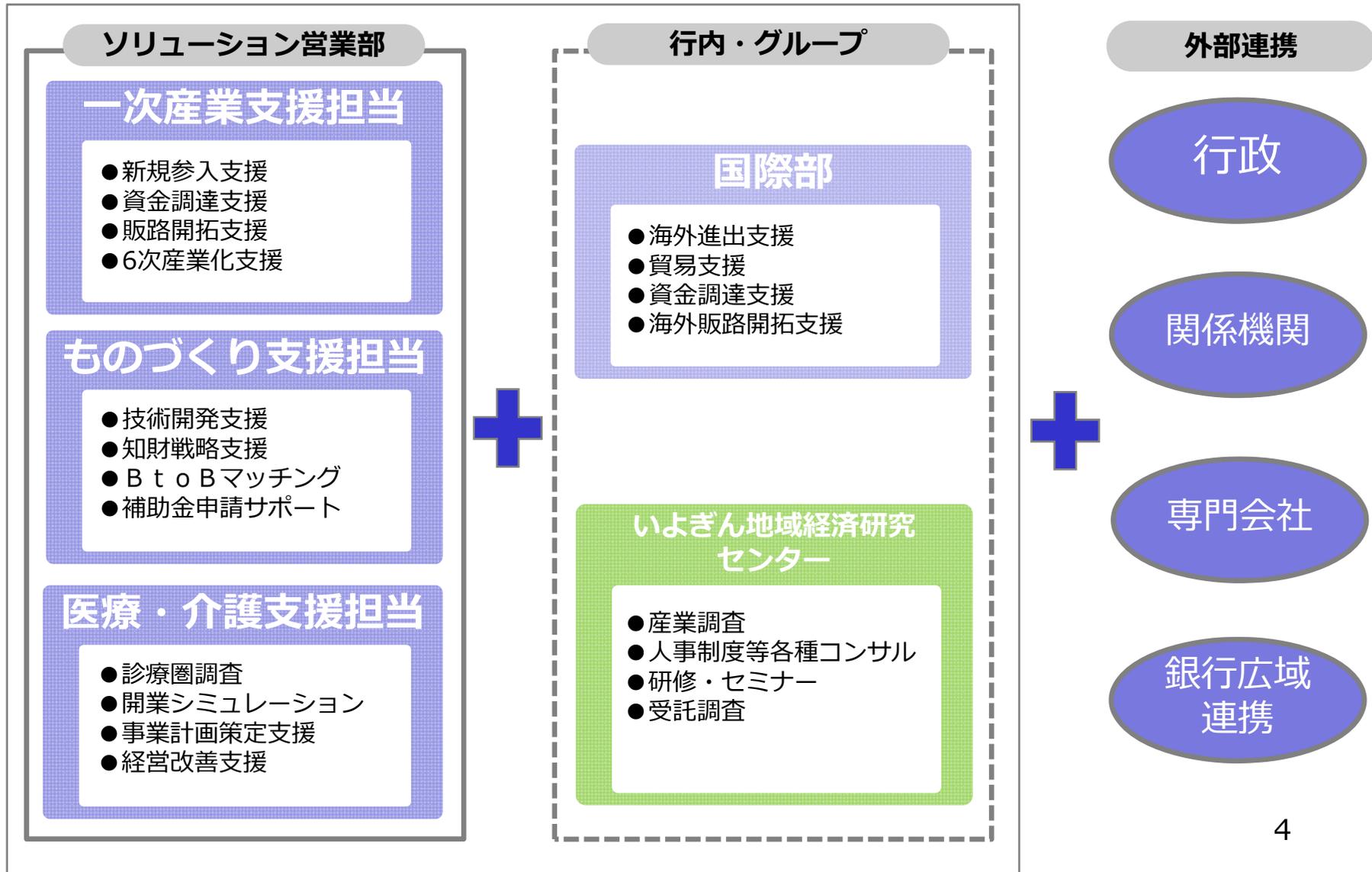
1. 地域戦略：「思いっきり応援します！」地域の未来を



2. ビジネスステージに応じたサポート



3. 「産業」に着目した支援体制



4-1. 地域活性化関連イベント（26年度）

食品関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月	野菜仕入商談会	松山 観音寺	サンライズ西条加工センターと四国4県の野菜生産者との商談会
9月	いよぎん農業セミナー	松山	販路開拓や6次産業化の取組事例などを解説
10月	いよぎん こだわり食の商談会2014	松山	全国のスーパーマーケットへ販路拡大を望むお客さまとの商談会
10月	第5回ネットワーク商談会 IN大阪	大阪	地方銀行7行で合同開催する、関西中心のバイヤーとの事前予約型個別商談会
10月	いよぎん フードショー2014	松山	県内外の小売、卸、ホテル等の安売り競争とは一線を画す多彩なバイヤーを招聘する商談会
11月	地方銀行フードセレクション2014	東京	地方銀行が合同開催する大規模展示型商談会
1月	えひめが誇る「すご味」展示・商談会	松山	「すご味」データブック掲載事業者が出展し、大都市圏からバイヤーを招聘する展示・商談会

ものづくり関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月	日立製作所関係会社商談会	茨城	日立製作所関係会社2社と県内企業6社との商談実施
7月	いよぎん補助金活用セミナー	松山 新居浜	「ものづくり補助金」の申請書作成のポイント等について説明
12月	ダイキン工業商談	大阪	県内企業2社との商談実施
2月	モノづくり企業 ビジネスマッチングフェア	東京	地銀25行が共催する製造業向けの商談会
3月	いよぎん補助金活用セミナー	松山 新居浜	「ものづくり補助金」の申請書作成のポイント等について説明

4 - 2. 地域活性化関連イベント（26年度）

事業支援関連イベント

開催月	名称	場所	内容
4月～8月	事業プラン作成セミナー	松山	講義形式に加え、先輩創業者の講演やビジネスプラン発表を通して知識を習得するセミナー
4月～8月	起業・新事業展開支援勉強会	八幡浜	地域資源活用や農商工連携・6次産業化、販路開拓、商談会出展等について講義
10月～12月	西条みらい起業塾 (起業・創業セミナー)	西条	西条市の「創業支援事業計画」に基づく「特定創業支援事業」として開催
12月	女性みらい起業塾	松山	女性の起業・創業促進のため、グループワーク等を女性限定で実施
1月～3月	松山みらい起業塾 (起業・創業セミナー)	松山	松山市の「創業支援事業計画」に基づく「特定創業支援事業」として開催

その他イベント

開催月	名称	場所	内容
7月	台湾インバウンド商談会	台北市 (台湾)	四国の地銀4行が合同開催し、四国の観光資源を台湾の旅行会社にアピールする商談会
7月 11月 2月	公共施設マネジメントセミナー	松山	愛媛県内自治体様向けに公共施設マネジメント手法について事例を踏まえ解説
10月 1月	四国4県リレー・シンポジウム	松山 高知、徳島 高松	農業生産者・加工事業者・流通販売事業者によるパネルディスカッション及び個別相談

4-3. 地域活性化関連イベント（26年度）

海外事業支援関連イベント

開催月	名称	場所	内容
5月	銀聯オンラインショップ活用セミナー	松山	中国の銀聯オンラインショッピングモール「日本館」を活用した販路拡大手法を紹介
5月	「深セン一番食品有限公司」との商談会	松山	愛媛県、JETRO愛媛と共同開催した中国最大の日本食品輸入商社招聘ビジネス商談会
8月 12月 2月	東南アジアビジネスセミナー	岡山、高松 新居浜 大分	東南アジア現地における最新情報や注意点、労務リスクなどをわかりやすく解説
9月	Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014	シンガ ポール	地方銀行が合同開催する食の商談会
9月	FBC上海2014 (日中ものづくり商談会)	上海 (中国)	機械部品等の製造業に特化した中国最大規模の地銀合同商談会
11月	2014大連地方銀行合同ビジネス商談会	大連 (中国)	大連市人民政府と地方銀行が合同で開催するビジネス商談会
12月	地銀合同セミナー・交流会@広州	広州 (中国)	中国・広州地区に進出している企業を対象とした地銀合同セミナーおよび交流会
1月	新春経済・為替講演会	今治 松山	1年間の世界経済、為替相場の見通しについて専門家を招聘し解説

5 - 1 . 6次産業化支援（ファンドの活用）

◆いよエバーグリーン農業応援ファンド

小～中規模者支援。資本過小先の資本充実・債務超過解消に寄与、経営安定を支援

◆いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド

中～大規模者支援。地域の中核を担う6次化事業体への育成を支援

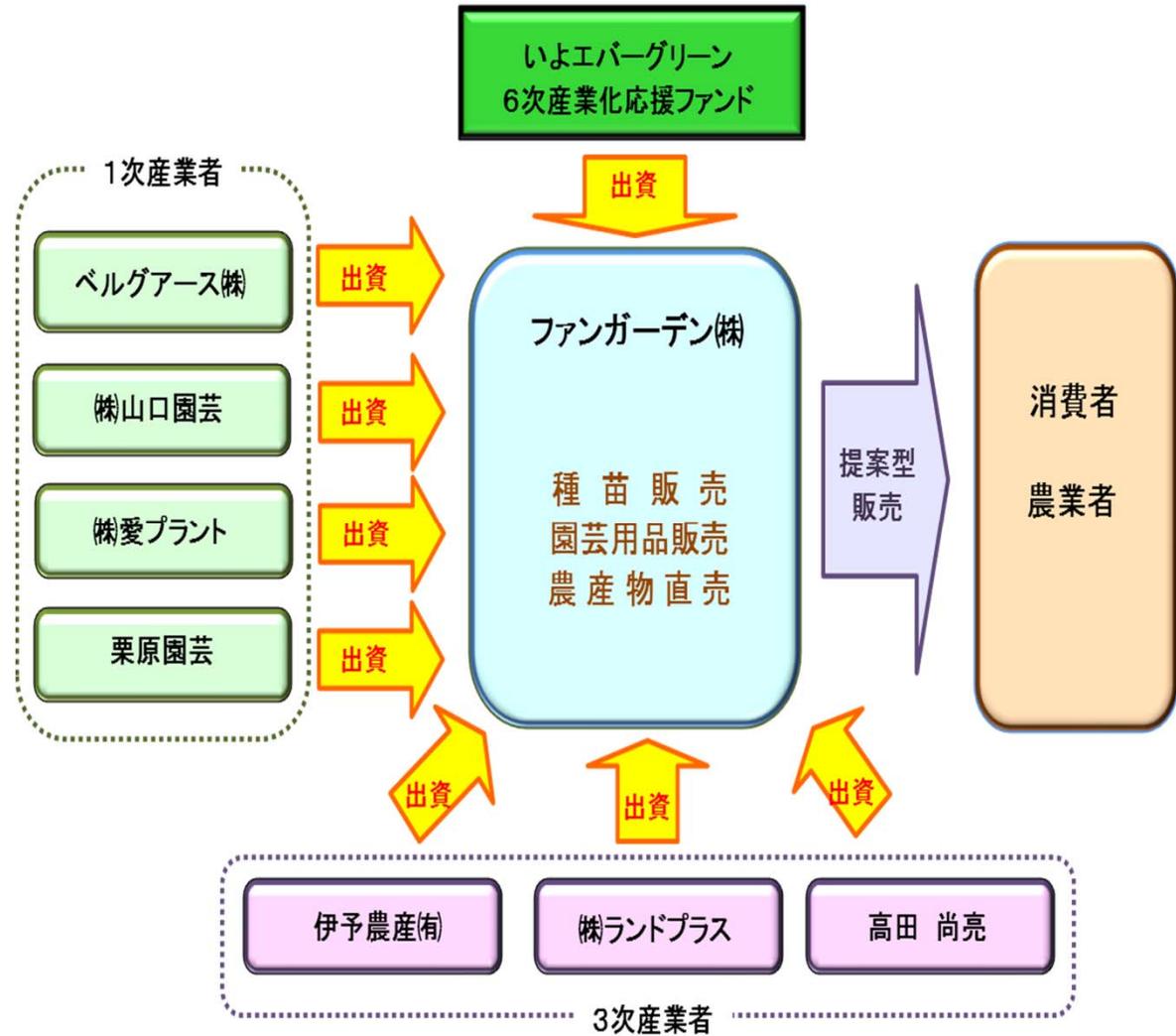
投資実績

種別	所在地	取引先名	金額(千円)	事業内容
農業 ファンド	八幡浜	(株)小林果園	5,000	柑橘生産・同加工品製造
	松山	(株)テレファーム	20,000	野菜遠隔管理システム開発
	新居浜	(株)大愛	20,000	菌床きのこ等製造・販売
	西予	(有)新城生産組合	10,080	大豆生産・同加工品製造
	大分	(株)King.field	4,000	ねぎ生産・同加工品製造
6次化 ファンド	松山	(株)佐田岬の鬼	75,000	しらす2次加工・製造
	松前	ファンガーデン(株)	68,000	接ぎ木苗等種苗等小売
	宇和島	(株)宇和島海道	150,000	養殖ブリ冷凍・加工・販売

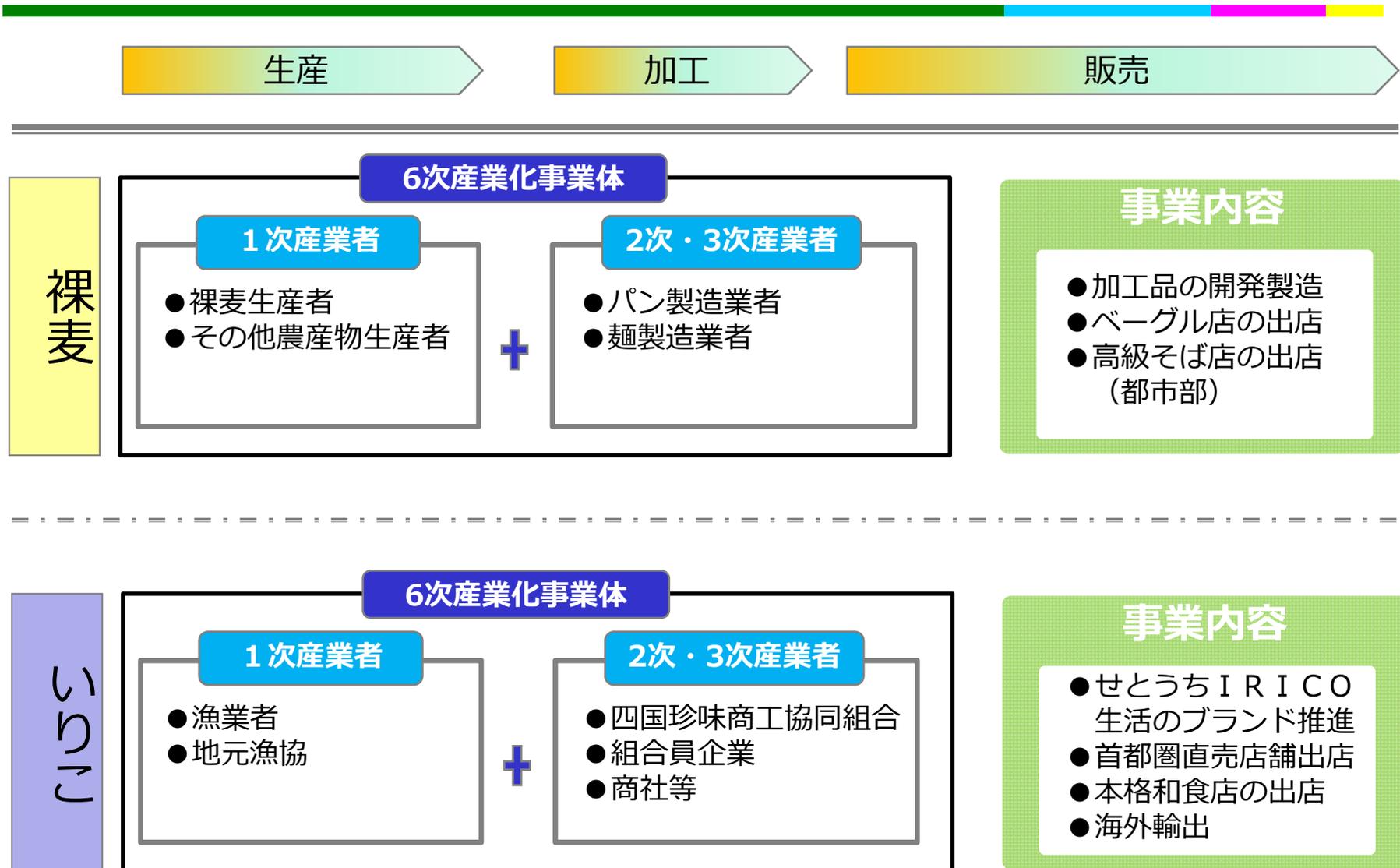
5-2. 6次産業化支援（ファンド出資事例）



会社名：ファンガーデン株式会社
所在地：伊予郡松前町東古泉
設立：平成27年3月
事業内容：種苗小売店舗の運営
従業員数：4名



5-3. 6次産業化推進案



Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。



—本資料に関するお問い合わせ—

伊予銀行 ソリューション営業部

担当：渡部、桧垣、山路

089-941-1141（代表）



銀行名	伊予銀行
タイトル	地域貢献に関する取組み
取組み内容	<p>金融経済教育への取組み</p> <p>愛媛県の将来を担う学生に、「銀行業務の仕組み」や「健全な金銭感覚」等を学んでもらうことを目的に金融経済教育に取り組んでいる。</p> <p>小学生を対象に、春休みや夏休み期間等を利用して「キッズセミナー」を開催し、ゲーム等を交えながら楽しく銀行業務への理解浸透に貢献した。</p> <p>27年度は、春休みには愛媛県に常設のミュージカル劇場を持つ「坊っちゃん劇場」の役者とコラボし、3か所で3回開催し、参加生徒数は74名であった。</p> <p>また、夏休みには、愛媛県内11店で合計16回開催し、参加生徒数は500名であった。</p> <p>高校生を対象に、金融知力普及協会と連携して「エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、金融リテラシーの向上に貢献した。</p> <p>27年度の開催内容は、愛媛県の高校9校から23チーム46名が参加した。</p> <p>小学生から大学生まで幅広い年代層を対象に、職場見学会、職場体験学習・インターンシップ、講師派遣・出前授業を行い、銀行業務への理解浸透に貢献した。</p> <p>なお、27年度の開催内容は以下のとおりで、合計で41回、691名が参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 小学生の職場見学会（まちたんけん）：12回、196名が参加 - 小学生への講師派遣・出前授業：2回、91名が参加 - 中学生の職場体験学習・インターンシップ：16回、94名が参加 - 高校生の職場体験学習・インターンシップ：8回、170名が参加 - 高校生への講師派遣・出前授業：3回、140名が参加 <p>環境問題への取組み</p> <p>環境問題に取り組む団体等を支援する仕組みを構築するとともに、当行自身も「森づくり」にフォーカスしつつ、各種の環境問題対策に取り組んでいる。</p> <p>創業130周年（平成20年）を記念して1億円で設定した「公益信託 伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」により、環境問題に取り組んでいる団体等に助成金を贈呈した。</p> <p>27年度の実績は、11先に対して4,410千円を助成した。</p> <p>愛媛県の「企業の森」制度に則って地公体等と連携し、愛媛県内4か所に「伊予銀行エバーグリーンの森」を設け、植樹や下草刈り等の森林保全活動に取り組んでいる。</p> <p>27年度の実績は、3回活動し117名の行員がボランティア活動を行った。</p> <p>当行に事務局を設置し、愛媛県・松山市・地元企業に呼びかけ、平成22年に「『森のあるまちづくり』をすすめる会」を発足させた。本会では、会員企業が社有地等に植樹し、ふるさと愛媛を緑豊かな地域にしていく活動を行っている。</p> <p>27年度の実績は、3回で180名が参加し、1,269本の植樹を行った。</p> <p>なお、現在の参加企業・団体数は67先となり、植樹累計本数は45,537本である。</p>

文化・スポーツ活動への取組み

地域文化の発展と向上のお役に立ちたいとの思いから、平成4年より「伊予銀行地域文化活動助成制度」の活動を始め、愛媛県内で伝統性のある草の根的な文化活動を継続している団体等に活動資金の一部を助成している。

また、地域のスポーツ振興に貢献したいとの思いから、昭和60年に女子ソフトボール部、平成元年にテニス部を創部して活動を続け、平成29年に開催される愛媛国体をはじめスポーツを通じた地域活性化に取り組んでいる。

「伊予銀行文化活動助成制度」の活動としては、年度で2回、愛媛県内で文化活動を継承している団体からの助成金申請を受け、有識者から成る「伊予銀行文化振興顧問団」の意見を参考に審議して助成金を交付している。

例年4月と10月に助成先を決定しており、27年度は合計で31先、6,050千円の助成金を交付した。

女子ソフトボール部は、日本リーグ1部で活動して地域のスポーツ振興に貢献するとともに、ジュニア選手を対象とした「ジュニアソフトボール教室」を冬季に開催して地域の選手育成にも取り組んでいる。

テニス部は、日本リーグで活動して地域のスポーツ振興に貢献するとともに、ジュニア選手を対象とした「いよぎんテニスみらい塾」を毎週開催して地域の選手育成にも取り組んでいる。

平成26年からサッカーJ2所属の「愛媛FC」のユニフォーム（背中）スポンサーを務めるとともに、「愛媛FC J1昇格サポート協議会」の会長を大塚頭取が務めるなど、サッカーを通じた地域活性化に取り組んでいる。

「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛して冠スポンサーを務め、女子野球の普及に貢献するとともに、女子野球を通じた地域活性化に取り組んでいる。

障がい者への配慮

愛媛県内における社会福祉の充実を目的に、昭和51年より公益財団法人「伊予銀行社会福祉基金」により、社会福祉施設等に福祉機器の贈呈を行っている。

また、障がいのある方の就労支援体制の充実を図るため、平成26年10月に障がい者雇用専門事業所「いよぎん Challenge & Smile 工房」を開設した。

平成27年度は、「伊予銀行社会福祉基金」より愛媛県内6か所の社会福祉施設等に福祉機器を贈呈した。

「いよぎん Challenge & Smile 工房」では、専門的なケアスタッフ3名を配置し、11名の従業員を雇用して、お客さまに配布する当行のオリジナルマスコットキャラクターの木工グッズや手織りコースター等を制作した。

以 上